

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社 九州親和ホールディングス

上場取引所 東・大・福

コード番号 8340

本社所在都道府県

(URL http://www.ksfg.co.jp/)

長崎県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小田 信彦

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画グループマネージャー

氏名 森 三四

TEL (0956)26-4105

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	32,586	4.9	27,323	-	22,144	-
14年 9月中間期	34,277	-	3,473	-	2,271	-
15年 3月期	68,618		5,377		639	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	73.23	-
14年 9月中間期	7.45	-
15年 3月期	1.48	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 13百万円 14年 9月中間期 6百万円 15年 3月期 4百万円

期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 普通株式 304,969,497株 第一回優先株式 30,000,000株

14年 9月中間期 普通株式 304,966,557株 第一回優先株式 163,934株

15年 3月期 普通株式 305,160,836株 第一回優先株式 15,041,095株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年 9月中間期	2,605,581	102,980	4.0	238.69	7.02
14年 9月中間期	2,711,404	125,599	4.6	411.97	8.31
15年 3月期	2,684,038	124,895	4.7	310.53	8.17

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 普通株式 304,968,215株 第一回優先株式 30,000,000株

14年 9月中間期 普通株式 304,878,134株 第一回優先株式 30,000,000株

15年 3月期 普通株式 304,986,586株 第一回優先株式 30,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	10,415	67,834	1,699	89,430
14年 9月中間期	14,589	7,361	49	96,520
15年 3月期	21,379	34,564	5,104	169,365

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 3社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	65,000	23,800	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円81銭

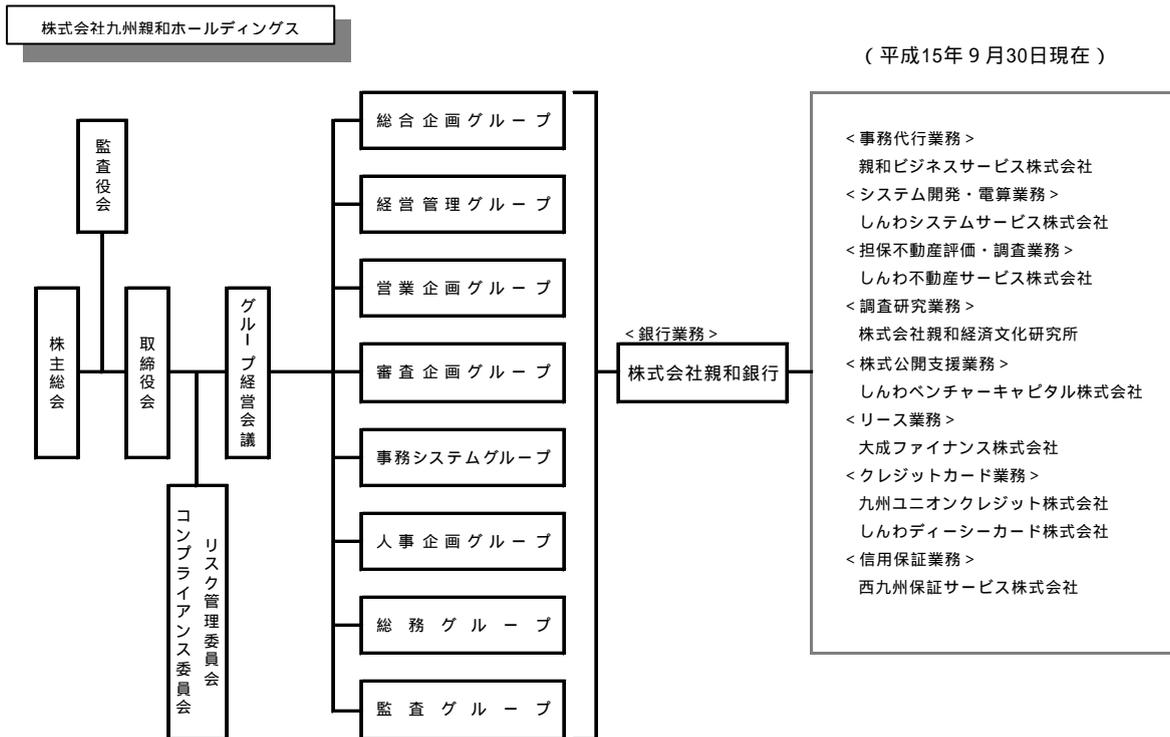
上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の5ページ「3. 経営成績及び財政状態の(1)経営成績 通期の見通し」を参照願います。

平成 16 年 3 月期 中間連結決算短信添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社（持分法適用会社）2 社で構成され、銀行業務を中心に、銀行事務代行業務、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスを提供しております。当社の経営体制および主な連結子会社等を図示すると以下のとおりとなります。



(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において次のとおり重要な関係会社の異動がありました。

合併

平成 15 年 4 月 1 日、当社の傘下銀行である株式会社親和銀行と株式会社九州銀行は株式会社親和銀行を存続会社として合併いたしました。また、親和ビジネスサービス株式会社と九銀ビジネスサービス株式会社、しんわシステムサービス株式会社と九友コンピュータサービス株式会社につきましても、それぞれ親和ビジネスサービス株式会社、しんわシステムサービス株式会社を存続会社として合併いたしました。

本合併により、連結子会社であった株式会社九州銀行及び九銀ビジネスサービス株式会社ならびに九友コンピュータサービス株式会社は消滅会社となり、関係会社に該当しないこととなりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「新しい時代のニーズを的確に捉え、総合的な金融サービスを提供する地域金融モデルを創造する」という経営統合ビジョンのもと、「地域に役立つ金融グループの創造」、「質の高い情報・サービスの提供」、「地域経済の発展への貢献」を経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、グループ内の経営効率化を積極的に推進し、財務体質の強化により内部留保の充実と株主の皆さまへの安定的な配当実施を基本方針としております。

しかしながら、当社の子会社である株式会社親和銀行では今後のリレーションシップバンキングの機能強化への対応として、企業再生と不良債権最終処理に向けた引当強化にとともに、当期純損失を計上することになりましたことから、誠に遺憾ながら、当中間期ならびに期末の普通株式への配当を見送る方針とさせていただきます。

なお、優先株式への配当につきましては、1株につき6円25銭とさせていただきます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の子会社である親和銀行は、平成15年4月より第1次中期経営計画「新たな挑戦 - 創生編 -」をスタートさせております。計画ではこの2年間を新銀行の礎を築く「創生期」と位置づけ、具体的には、次の基本方針に基づき収益力を強化し、「地域をしっかりと支える銀行」、お客さまにこれまで以上にお役に立てる「プラスのある銀行」となることを目指しております。

<基本方針>

合併効果の早期実現による経営の再構築

合併の3大効果（営業基盤の強化、経営資源の集約、経営効率化の促進）を、スピードをもって最大限に実現し、収益力に秀でた強固な経営基盤を構築します。

総合金融サービス業への進化

様々なお客さまのニーズにお応えするため、金融コンサルティング機能を強化し、「総合金融サービス」の拡充を図ります。

役職員一体となった組織の活性化

新銀行の統合ビジョンの実現に向けて、全役職員がベクトルを一つに全力で取り組み、働きがいと躍動感溢れる組織を目指します。

<目標とする経営指標>

本計画の平成17年3月期到達目標は、以下のとおりです。

コア業務純益 219億円

ROA(総資産コア業務純益率) 0.80%

オーバーヘッドレシオ(OHR) 63.3%

(4) 対処すべき課題

当面の経営課題は以下のとおりです。

合併効果の早期実現

すでに公表しております「経営の健全化のための計画」及び中期経営計画にしたがい、ネットワークの活用による収益基盤の拡充と徹底した経営効率化を進め、合併効果を早期に実現させてまいります。

地域経済活性化への取り組み

平成15年3月、平成15～16年度の2年間を集中改善期間とする「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が発表されました。これを受けて親和銀行では「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し、今後この計画に則り、中小企業の再生と地域経済の活性化に積極的に取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社では、九州親和フィナンシャルグループが一体となって、金融グループとしての社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つとして捉え、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

経営組織につきましては、当社および子銀行の取締役の少数化を進めることにより、取締役会の責任の明確化と機能強化を図っています。監査組織では社外監査役を含め、監査役5名を選任し、取締役の業務執行に対し監査機能の強化に努めています。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策】

法令等遵守につきましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体の法令等遵守態勢を管理することにより、適切な業務運営の確保に努めています。

具体的には、九州親和フィナンシャルグループの「グループ倫理憲章」や「クレジットポリシー」を全役職員の行動規範としていますほか、業務監査委員会では、子銀行の業務執行について外部の第三者弁護士から定期的に評価、提言を受けるなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概要

当社の子会社である親和銀行は、本年4月に九州銀行と合併し、5月には新銀行の最大の経営課題でありましたシステム統合をスムーズに成し遂げる一方で、「営業基盤の強化、経営資源の集約、経営効率化の推進」という統合効果を早期に実現しながら収益力強化に努めてまいりました。

この結果、平成15年度中間期の親和銀行(単体)の業績は、経常収益については資金需要の低迷などで資金収益が伸び悩みましたが、徹底した経費削減に取り組みました結果、本業の利益を示すコア業務純益は105億円を計上することができました。また、年間ベースでは前年比8%増加の218億円を計上する見込みとなり、基礎的な収益力は着実に増加しております。

当中間期の不良債権処理への対応としましては、下記の方針に基づき積極的に取り組み、一般貸倒引当金の繰入として46億円ならびに個別貸倒引当金繰入等312億円を計上しましたため、経常利益は263億円となり、中間純利益は218億円となりました。

この結果、当社グループ連結業績は当初予想を下回り、連結経常収益は325億86百万円、連結経常費用は599億10百万円となり、連結経常利益は273億23百万円、連結中間純利益は221億44百万円となりました。

なお、グループ全体の連結自己資本比率につきましては、前期末比1.1%低下し7.0%となりました。

不良債権処理について

本年3月、主要行を対象とした「金融再生プログラム」に続き「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が政府から打ち出され、地域金融機関に対しては、向こう2年間で「集中改善期間」と位置づけ、企業再生と地域経済の活性化と同時に不良債権問題の解決を図るための指針が示されました。

このような経営環境を踏まえ、親和銀行は不良債権問題に決着をつけ、地元経済の活性化に積極的に取り組むという強い決意のもと、以下の対応により大幅に引当を強化することで、今後の企業再生や不良債権の最終処理を加速させることといたしました。

a. 資産査定 of 厳格化

企業再生への取り組み強化ならびに信用リスク管理強化の観点から、企業の経営実態

や将来にわたる収益性などを検証し、資産査定の一層の厳格化に取り組みました。

b. 担保評価の見直し

担保不動産については、最終処理による追加損失が発生しないよう、最終処分価格や地価下落傾向を考慮して担保評価の厳正化に努めました。

通期の見通し

連結業績予想としては、経常収益 650 億円、経常利益 238 億円、当期純利益 200 億円、また、当社の単体業績としては、営業収益 16 億円、経常利益 12 億円、当期純利益 12 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産・負債等の状況

総資産につきましては、当中間期末残高は 2 兆 6,055 億円となりました。主な内訳としては、貸出金は企業の資金需要の低迷と地公体向け貸出の減少等を要因として、前年同期比 96 億円減少し、期末残高は 1 兆 9,105 億円となりました。一方、有価証券は運用の多様化に努めた結果、前年同期比 224 億円増加し、期末残高は 4,899 億円となりました。

負債につきましては、当中間期末残高は 2 兆 5,024 億円となりました。主な内訳としては、預金は前年同期比 289 億円減少し、期末残高は 2 兆 3,718 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがコールローンによる運用の増加等により 104 億円のマイナスとなりましたほか、投資活動によるキャッシュ・フローは国債をはじめとする有価証券取得による支出等により 678 億円のマイナス、また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金支払等により 16 億円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比 799 億 35 百万円減少の 894 億 30 百万円となりました。

(参考資料)

収益力強化へ向けた取り組みについて

当社の子会社である株式会社親和銀行の平成 15 年度の業績は、大幅な不良債権処理を実施するため、中間期、通期ともに最終損失を計上する見込みとなりました。

については、平成 16 年度以降の収益のV字回復へ向け、「経営健全化計画」、第 1 次中期経営計画「新たな挑戦 - 創生編 - 」及び「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に掲げた諸施策を下記のとおり、更に踏み込んで実施してまいります。

記

1. 基礎的収益力の強化

今回の抜本的な不良債権処理により、平成 16 年度以降は業績回復を見込めますが、地域経済回復の遅れ、金融環境の変化などに耐える強固な経営基盤を築くためには、基礎的な収益力であるコア業務純益のなお一層の増強が必要です。

今年度のコア業務純益は、前年比 17 億円増の 218 億円と大きく向上する見込みです。

また、OHRにつきましても、今年度は 62.25%となる見込みで、50%台が視野に入る水準まで大きく改善する見込みです。

今後も統合効果の早期実現と営業収益の増強で、収益力を更に強化してまいります。

【コア業務純益・OHR】 (億円・%)

	13/3 実績	14/3 実績	15/3 実績	16/3 計画	16/3見込み		
					前年比	計画比	
コア業務純益	176	182	201	197	218	17	21
O H R	67.12	68.34	64.42	66.67	62.25	2.17	4.42

(注) OHR = 経費 / 業務粗利益

(13/3 ~ 15/3 は親和銀行と九州銀行の2行合算。)

(1) 統合効果の早期実現

今年度の統合効果

合併初年度の経費は 361 億円と前年比 34 億円の削減となり、統合効果を着実に実現できる見込みです。

【経費】 (億円)

	13/3 実績	14/3 実績	15/3 実績	16/3 計画	16/3見込み		
					前年比	計画比	
経 費	428	415	395	394	361	34	33

(13/3 ~ 15/3 は親和銀行と九州銀行の2行合算。)

経営効率化の加速

統合効果を早期に実現するため、経営効率化のスピードを更に加速いたします。

平成 14 ~ 17 年度の 4 年累計で 145 億円を見込んでいた経費削減効果に、更に 60 億円程度を上積みして、200 億円を超える経営コストの削減を実現いたします。

a. 人 員

人員数については、出向・転籍の推進、早期転進支援制度の実施などにより、今年度末には平成 17 年 3 月末計画の 2,400 名を 1 年前倒しで達成する見込みです。

今後は、2,000 名体制を目指して、人員計画を見直してまいります。

【人員数】

(人)

	13/3 実績	14/3 実績	15/3 実績	16/3 計画	16/3 見込み	
					前年比	計画比
人 員 数	2,939	2,786	2,582	2,500	2,400	100

(13/3～15/3 は親和銀行と九州銀行の 2 行合算。)

b. 店 舗

店舗については、この 2 年間で重複店舗を中心に 31 カ店の統廃合を実施して、平成 17 年 3 月末には 149 カ店となる見込みです。

その後は、新規出店やリロケーション、店舗形態の見直しなども絡めて戦略的な店舗展開を実施し、更に 10 カ店程度の統廃合を検討してまいります。

【店舗数】

(店)

	13/3 実績	14/3 実績	15/3 実績	16/3 計画	16/3 見込み	
					前年比	計画比
店 舗 数	196	189	180	169	166	3

(13/3～15/3 は親和銀行と九州銀行の 2 行合算。)

c. 関連会社

関連会社については、「収益力の強化」、「業務の効率化」による「グループ総合力の発揮」を目指し、経済合理性による各社の存在価値を見極めた上で統合再編を実施いたします。

(2) 営業収益の増強

中小企業取引の強化

中小企業取引については、無担保・第三者保証不要のスピードローンをはじめ、私募債の受託、保証協会との提携などによる新商品開発、法人向けインターネットバンキングの開発など、幅広いニーズに対応できる商品・サービスの充実強化を図ります。

個人向けローンの推進

住宅ローン推進のため、住宅ローンセンターの設置や地場ハウスメーカーとの提携拡大を行ってまいります。

また、新型のリフォームローンやカードローンなどの商品開発やダイレクトチャネルでの消費者ローンなど、非対面でのニーズにも積極的に対応してまいります。

手数料収益の増強

投資信託、保険商品の取扱拡大や A T M 提携の拡大などの推進により、フィービジネスの強化に注力し、手数料収益の増強を図ります。

2. 不良債権残高の圧縮

今回の引当強化により、当中間期におけるリスク管理債権額と同比率は 2,532 億円、13.24%となりました。これは同規模他行に比べ高い水準にあり、不良債権残高の圧縮は、新銀行の喫緊の経営課題であると認識しております。

このため、「集中改善期間」が終了する平成 17 年 3 月までに、リスク管理債権額を約 1,000 億円程度圧縮し、リスク管理債権比率 7% 台を目指してまいります。

(1) 企業再生支援

支援体制

企業再生に向けては、審査部に取引先の経営改善を支援する「企業経営支援グループ」及び大口与信先や業種別の事業再生を支援する「企業再生グループ」を設けるとともに、地域の拠点である佐世保・長崎・福岡の統括店舗に事業再生支援の専門部署「融資第二グループ」を設置して、本部・営業店一体となった支援体制を構築しております。

支援先の拡大

既に経営改善に取り組んでいる取引先約 170 社に新たに約 350 社を加え、経営改善支援対象先を約 520 社に拡大して、「集中改善期間」における集中的な取り組みを強化してまいります。

(2) 信用リスク管理

信用リスクについては、大口与信先、業種別などのリスク管理を強化し、与信ポートフォリオの改善を図ってまいります。

大口与信先については、その業況変化が経営に与える影響が大きいことから、与信リスクの分散・逓減は経営の重要課題であることを十分認識し、1企業グループあたりのクレジットライン設定など管理を強化し、今後のリスク発生の回避に努めてまいります。

また、業種についても、業種別の専任審査担当者を配置し、業種別審査マニュアルを作成するなど、審査能力を強化いたします。

(3) 不良債権の最終処理

不良債権については、債務者区分に応じた取り組み方針を明確にして対応いたします。特に破綻懸念先企業については、事業の存続可能性を見極めて対応し、再生可能性があると判断した場合は、事業再生のための方策を講じる一方、再建見込が乏しいと判断した企業については、法的処理を含めた最終処理を進めてまいります。

最終処理については、担保不動産の流動化促進を図るとともに、直接償却・債権流動化・バルクセール等によるオフバランス化を引き続き推進してまいります。

3. 自己資本比率回復へ向けて

今回の処理により、当社連結の自己資本比率は 7.02%となりました。(親和銀行(単体)は 6.98%です。)これは資産査定 of 厳格化による引当強化によって、将来のリスクへの対応を強めた結果といえます。

今後は、前述の収益力強化へ向けた取り組みによって内部留保の着実な積み上げを図り、自己資本比率の早期回復を目指してまいります。

以 上

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 中間期末(A)	平成14年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成14年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	90,026	101,183	11,157	174,131	84,105
コールローン及び買入手形	53,728	100,681	46,953	503	53,225
買入金銭債権	52	11,062	11,010	58	6
商品有価証券	154	95	59	156	2
金銭の信託	3,000	2,980	20	-	3,000
有価証券	489,915	467,470	22,445	425,635	64,280
貸出金	1,910,506	1,920,184	9,678	2,005,704	95,198
外国為替	3,236	1,161	2,075	2,091	1,145
その他資産	16,792	15,603	1,189	12,799	3,993
動産不動産	61,676	63,243	1,567	62,367	691
繰延税金資産	39,367	36,156	3,211	35,706	3,661
支払承諾見返	33,650	57,555	23,905	33,402	248
貸倒引当金	95,930	65,975	29,955	68,519	27,411
投資損失引当金	594	-	594	-	594
資産の部合計	2,605,581	2,711,404	105,823	2,684,038	78,457
(負債の部)					
預金	2,371,874	2,400,824	28,950	2,444,589	72,715
譲渡性預金	53,118	67,681	14,563	36,704	16,414
コールマネー及び売渡手形	3,696	6,508	2,812	3,958	262
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	1,165	1,165
借入金	11,623	17,009	5,386	11,937	314
外国為替	20	45	25	12	8
その他負債	12,648	14,193	1,545	11,143	1,505
賞与引当金	1,089	1,306	217	1,184	95
退職給付引当金	14,647	20,298	5,651	14,804	157
債権売却損失引当金	-	9	9	-	-
連結調整勘定	76	-	76	87	11
支払承諾	33,650	57,555	23,905	33,402	248
負債の部合計	2,502,445	2,585,433	82,988	2,558,990	56,545
(少数株主持分)					
少数株主持分	155	371	216	152	3
(資本の部)					
資本金	35,000	35,000	0	35,000	0
資本剰余金	89,638	89,638	0	89,638	0
利益剰余金	23,217	2,271	25,488	639	23,856
その他有価証券評価差額金	2,286	661	2,947	321	1,965
自己株式	727	648	79	703	24
資本の部合計	102,980	125,599	22,619	124,895	21,915
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,605,581	2,711,404	105,823	2,684,038	78,457

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 中間期(A)	平成14年度 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成14年度 (要約)
経 常 収 益	32,586	34,277	1,691	68,618
資 金 運 用 収 益	28,230	29,659	1,429	57,851
(うち貸出金利息)	(26,150)	(27,192)	(1,042)	(53,930)
(うち有価証券利息配当金)	(2,052)	(2,397)	(345)	(3,821)
役 務 取 引 等 収 益	3,507	3,502	5	7,094
そ の 他 業 務 収 益	178	367	189	1,376
そ の 他 経 常 収 益	671	747	76	2,296
経 常 費 用	59,910	30,803	29,107	73,996
資 金 調 達 費 用	1,791	2,399	608	4,411
(うち預金利息)	(1,323)	(1,644)	(321)	(3,163)
役 務 取 引 等 費 用	1,698	1,626	72	3,352
そ の 他 業 務 費 用	9	539	530	164
営 業 経 費	19,140	20,512	1,372	40,211
そ の 他 経 常 費 用	37,270	5,725	31,545	25,857
経 常 利 益 (は経常損失)	27,323	3,473	30,796	5,377
特 別 利 益	494	289	205	6,710
特 別 損 失	256	94	162	286
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	27,086	3,667	30,753	1,046
法人税、住民税及び事業税	48	2,261	2,213	1,509
法 人 税 等 調 整 額	4,993	923	4,070	1,110
少 数 株 主 利 益	2	58	56	8
中 間 (当 期) 純 利 益 (は中間(当期)純損失)	22,144	2,271	24,415	639

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 中間期 (A)	平成14年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	89,638	74,638	15,000	74,638
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	15,000	15,000	15,000
優先株式の発行による剰余金増加高	-	15,000	15,000	15,000
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	89,638	89,638	0	89,638
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	639	-	639	-
利 益 剰 余 金 増 加 高	-	2,271	2,271	639
中 間 (当 期) 純 利 益	-	2,271	2,271	639
利 益 剰 余 金 減 少 高	23,856	-	23,856	-
配 当 金	1,712	-	1,712	-
中 間 純 損 失	22,144	-	22,144	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	23,217	2,271	25,488	639

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成15年度 中間期 (A)	平成14年度 中間期 (B)	比較 (A - B)	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	27,086	3,667	30,753	1,046
減価償却費	1,221	1,342	121	2,756
連結調整勘定償却額	10	-	10	21
持分法による投資損益()	13	6	7	4
貸倒引当金の増加額	27,410	6,706	34,116	4,162
投資損失引当金の増加額	594	-	594	-
債権売却損失引当金の増加額	-	1	1	8
賞与引当金の増加額	95	291	196	413
退職給付引当金の増加額	156	180	336	5,313
資金運用収益	28,230	29,659	1,429	57,851
資金調達費用	1,791	2,399	608	4,411
有価証券関係損益()	71	1,053	982	6,102
金銭の信託の運用損益()	63	19	82	38
為替差損益()	14	10	4	15
動産不動産処分損益()	181	65	116	346
貸出金の純増()減	95,198	73,734	21,464	15,185
預金の純増減()	72,714	35,975	36,739	7,788
譲渡性預金の純増減()	16,414	29,621	13,207	1,355
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	313	165	148	237
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	4,169	5,219	1,050	5,115
コールローン等の純増()減	53,218	84,465	31,247	26,708
コールマネー等の純増減()	262	476	738	2,073
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,165	-	1,165	1,165
外国為替(資産)の純増()減	1,144	210	934	1,140
外国為替(負債)の純増減()	7	41	34	8
資金運用による収入	29,212	32,574	3,362	62,854
資金調達による支出	1,667	2,424	757	4,544
その他	500	4,395	4,895	2,877
小 計	9,356	13,900	4,544	22,452
法人税等の支払額	1,059	689	370	1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,415	14,589	4,174	21,379
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	125,408	87,764	37,644	117,269
有価証券の売却による収入	17,842	26,102	8,260	70,263
有価証券の償還による収入	43,367	56,163	12,796	80,504
金銭の信託の増加による支出	3,000	1,000	2,000	1,000
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	2,961
動産不動産の取得による支出	1,300	1,061	239	3,059
動産不動産の売却による収入	713	198	515	2,231
子会社株式取得による支出	49	-	49	67
その他	-	0	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,834	7,361	60,473	34,564
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	-	5,000
配当金支払額	1,693	-	1,693	-
少数株主への配当金支払額	1	2	1	2
自己株式の取得による支出	19	46	27	102
自己株式の売却による収入	14	-	14	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,699	49	1,650	5,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	10	4	15
現金及び現金同等物の増加額	79,935	21,990	57,945	50,854
現金及び現金同等物の期首残高	169,365	118,511	50,854	118,511
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	89,430	96,520	7,090	169,365

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
- | | |
|-----------------|-------------------|
| 会社名 | |
| 株式会社親和銀行 | 株式会社親和経済文化研究所 |
| 親和ビジネスサービス株式会社 | しんわベンチャーキャピタル株式会社 |
| しんわシステムサービス株式会社 | 九州ユニオンクレジット株式会社 |
| しんわ不動産サービス株式会社 | 大成ファイナンス株式会社 |
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
- | | |
|-----------------|--|
| 会社名 | |
| 西九州保証サービス株式会社 | |
| しんわディーシーカード株式会社 | |
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- 動産不動産
- 銀行業を営む連結子会社の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 動産 | 3年～20年 |
- その他の連結子会社の動産不動産については、主として定率法を採用し、税法基準の償

却率により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,004百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）を適用しております。

また、先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他

資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は2,909百万円増加、「その他負債」は2,909百万円増加しております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から2年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は443百万円であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(14) 資本連結に関する事項

企業結合に関する資本連結手続は、連結原則に基づく会計処理を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式158百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は43,455百万円、延滞債権額は、147,490百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は415百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は62,355百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は253,716百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,119百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 300百万円
 担保資産に対応する債務
 支払承諾 249百万円
 上記のほか、為替決済、歳入代理店の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券92,591百万円及び預け金6百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は4,053百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、535,011百万円であります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 動産不動産の減価償却累計額 42,031百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,900百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 35,356 百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成15年9月30日現在

現金預け金勘定	90,026 百万円
定期預け金	6 百万円
当座預け金	259 百万円
普通預け金	234 百万円
別段預け金	0 百万円
郵貯預け金	95 百万円
現金及び現金同等物	89,430 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他資産」中の出資金を含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	15,945	15,958	13	13	0
地 方 債	4,617	4,736	119	119	-
社 債	24,330	24,498	168	171	3
そ の 他	400	402	2	2	-
合 計	45,293	45,596	303	306	3

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	48,594	43,560	5,033	1,128	6,162
債 券	339,502	342,657	3,154	3,197	42
国 債	186,395	187,801	1,406	1,443	37
地 方 債	75,704	76,642	937	938	0
社 債	77,402	78,213	810	815	4
そ の 他	36,827	37,572	744	932	187
合 計	424,924	423,790	1,134	5,258	6,392

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、962百万円(全額株式)であります。

なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

その他有価証券		
私募事業債		2,559
非上場株式(店頭売買株式を除く)		5,861
信託受益権		1,000

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	41,866	45,125	3,258	5,650	2,391
債 券	378,990	378,245	745	1,401	2,146
国 債	227,492	226,300	1,191	416	1,608
地 方 債	66,497	66,528	30	351	320
社 債	85,001	85,416	415	633	217
そ の 他	54,580	55,907	1,326	1,734	407
合 計	475,438	479,277	3,839	8,786	4,946

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、89百万円(全額株式)であります。

なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)
(単位:百万円)

その他有価証券	
私専事業債	5,275
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,910

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	156	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	評 価 差 額	
				う ち 益	う ち 損
株 式	39,731	35,757	3,973	417	4,391
債 券	345,336	349,402	4,066	4,677	610
国 債	186,402	187,799	1,396	1,999	602
地 方 債	62,252	63,440	1,188	1,188	0
社 債	96,681	98,162	1,481	1,489	7
そ の 他	29,922	30,371	448	874	425
合 計	414,990	415,531	541	5,969	5,428

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は7,852百万円(全額株式)であります。

なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	69,097	2,002	196

6. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,950
私専事業債	4,235

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
株 式				3,280
債 券	53,910	183,401	91,424	24,901
国 債	23,505	113,063	26,328	24,901
地 方 債	764	14,309	48,366	
社 債	29,640	56,028	16,729	
そ の 他		10,536	8,635	5,301
合 計	53,910	193,937	100,060	33,483

金銭の信託関係

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成14年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成14年9月30日現在）
該当ありません。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成15年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成15年9月30日現在）
該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成15年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成15年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成15年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成14年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	1,134
その他有価証券	1,134
(+)繰延税金資産	473
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	660
(-)少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	661

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成15年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	3,839
その他有価証券	3,839
(-)繰延税金負債	1,552
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,287
(-)少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	2,286

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	541
その他有価証券	541
()繰延税金負債	218
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	322
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	321